

活動レポート

北方海域技術研究会

文責：北方海域技術研究会幹事 橋本孝治

平成25年度 総会・特別講演会の報告

1. はじめに

北方海域技術研究会では、2013年(平成25年)4月19日に平成25年度の総会・特別講演会を札幌市のかでる2・7(1060会議室)にて開催しました。今回は38名の参加を得、当会の金子幹事の司会により進められました。

2. 総会

総会は、当会の大塚代表の挨拶を皮切りに、寺島幹事を議長として選出し、各議案についての討議を行いました。

討議事項としては、平成24年度事業・決算報告及び平成25年度役員変更、平成25年度事業計画・予算案があり、各議案別に討議され、すべての議案について承認されました。

なお、本総会において役員変更がありましたのでご報告します。代表については大塚夏彦氏が留任し、副代表として早川哲也氏と若林隆司氏の両人が新任しました。また、幹事長は橋本孝治氏に交代し、幹事として山口幹人氏が新任しました。

3. 特別講演会

今回の特別講演会では、講演1「放射性物質の海洋への拡散状況」と講演2「北海道の役割と公共事業」の2件について講演をいただきました。以下にその内容をご報告します。

(1) 講演1「放射性物質の海洋への拡散状況」

独立行政法人水産総合研究センター研究推進部研究主幹、中田薫氏からご講演を頂きました。

ご講演は、水産総合研究センターにおいて実施してきた長期にわたる海洋の放射能モニタリング結果や東日本大震災での福島原発事故における海洋への放射能拡散の状況やこれに伴う海産生物への影響について、貴重な観測データやその分析結果を示しながらお話し頂きました。

まず、宮城沖の海水中の放射性セシウム137濃度は、福島原発事故前1～2mBq/kgであったものが、事故後100mBq/kg以上まで上昇し、2012年10月時点では10mBq/kg程度まで低下していること、海底土の濃度については、福島南部から茨城北部にかけて比較的高い海域が存在していることが示された。



写真-1 開会にあたっての大塚代表の挨拶



写真-2 講演中の中田薫氏

また、海産生物への影響については、福島海域のコウナゴやシラスを例に、事故後 100Bq/kg 以上の割合が約 95%であったものが、2012 年 12 月時点で不検出の割合が約 40%、100Bq/kg 以下の割合を含めると約 90%と着実に低下していることが示された。

さらに、濃度変化のパターンは魚種毎に異なり、浮魚で早く、底魚で遅いこと(水温が低く代謝が遅いことや底泥中の濃度等が影響)、汽水域を利用する魚は比較的高濃度で濃度低下が遅いこと(浸透圧の影響)など、食性、移動パターン、生理・生態特性にも関係することについてお話し頂きました。



写真-3 熱心に聞き入る参加会員

(2) 講演 2「北海道の役割と公共事業」

一般財団法人北海道河川財団審議役ならびに NPO 環境技術研究センター理事長、鈴木英一氏からご講演を頂きました。

氏からはまず、北海道はこれまでに日本の困難時に 2 度の脚光を浴びてきたとして、①明治初期の北海道の役割(北方防衛、幕末士族の受け入れ、国土開発)と②終戦後の北海道の役割(引揚者の受け入れ、食糧生産、エネルギー供給)を挙げ、今まさに“3 度目の脚光を浴びる時”と述べられました。

そして、北海道の開拓から開発の歴史について、河川や用水路整備に伴う農地開発、北海道総合開発計画の経緯等についてお示しいただいた。さらに、平成になってからは、北海道の人口や道内総生産が伸びていない現状と課題について触れ、その要因として、従来の北海道は、「資源を取るための場」を“なりわい”としてきた点を指摘され、今後、パラダイム



写真-4 講演中の鈴木英一氏



写真-5 参加会員からの熱心な質疑

シフトが必要であることの示唆を頂いた。

ご講演のまとめとして、氏は 3 度目の脚光「日本の課題に応える北海道」の役割として、① TPP を乗り越え、日本の食の自給率を担うとともに、日本の食の安心・安全を維持すること、②国の内外と交流して独自の経済基盤を強化し、ロシア・アジア・アメリカとの交流を推進すること、③本州大規模災害時にバックアップすること、の 3 点を挙げ、雪氷冷熱等の自然エネルギーの活用や交通ネットワークの整備等の良質な社会資本整備を通じて北海道の役割を再構築・強化する必要があることをお話し頂きました。

4. おわりに

両講演ともに参加者から熱心な質疑を頂いた。最後にお忙しい中、快くご講演をお引き受け頂いた両講師及び関係各位に心からお礼申し上げます。